

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第82期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	三和倉庫株式会社
【英訳名】	SANWA SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鷹見伸佳
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-3578-3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-3578-3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	5,394,781	5,026,089	5,200,482	5,331,703	5,252,464
経常利益 (千円)	464,127	386,111	399,073	518,425	410,238
当期純利益 (千円)	251,149	228,352	203,271	283,503	232,902
包括利益 (千円)	—	—	194,642	285,432	263,710
純資産額 (千円)	6,816,329	6,955,455	7,032,838	7,201,227	7,347,929
総資産額 (千円)	8,505,851	8,616,590	8,851,233	8,838,307	8,826,738
1 株当たり純資産額 (円)	409.79	418.26	423.03	433.25	442.17
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	15.09	13.73	12.23	17.05	14.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.14	80.72	79.46	81.48	83.25
自己資本利益率 (%)	3.70	3.32	2.91	3.98	3.20
株価収益率 (倍)	11.13	14.06	14.72	11.03	17.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,292	510,699	673,526	450,281	410,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,853	72,840	471,253	142,375	376,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,497	153,697	148,295	153,482	148,921
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	959,895	1,244,057	1,298,033	1,452,457	1,338,057
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	201 (27)	206 (24)	199 (27)	202 (26)	200 (29)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	5,374,855	4,977,206	5,164,816	5,279,027	5,228,837
経常利益 (千円)	445,173	348,505	365,506	479,162	397,892
当期純利益 (千円)	240,566	204,998	187,567	265,430	228,042
資本金 (千円)	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000
発行済株式総数 (株)	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000
純資産額 (千円)	6,636,883	6,752,656	6,814,335	6,964,651	7,106,493
総資産額 (千円)	8,266,448	8,329,252	8,580,523	8,502,305	8,489,231
1 株当たり純資産額 (円)	399.00	406.06	409.88	419.02	427.64
1 株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	14.46	12.33	11.28	15.97	13.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.29	81.07	79.42	81.91	83.71
自己資本利益率 (%)	3.64	3.06	2.77	3.85	3.24
株価収益率 (倍)	11.62	15.65	15.96	11.77	17.71
配当性向 (%)	48.41	56.77	62.06	43.83	51.02
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	145 (26)	148 (23)	148 (25)	148 (23)	156 (18)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 5 月	設立(資本金200万円)本社および目黒出張所開設
昭和26年 7 月	株式の額面50円10株を 1 株に併合し額面500円に変更
昭和26年 8 月	業平橋事業所開設
昭和27年 2 月	京橋営業所開設(現 大阪支社)
昭和31年 4 月	札幌事業所開設
昭和37年11月	高崎事業所開設
昭和38年 7 月	五井事業所開設
昭和38年 8 月	損害保険代理業開始
昭和40年 8 月	網島事業所開設
昭和41年 2 月	茨木事業所開設
昭和42年 4 月	大宮事業所開設
昭和43年11月	川口事業所開設
昭和46年 7 月	中山事業所開設
昭和49年 6 月	大東事業所開設
昭和50年12月	川崎事業所開設
昭和51年 2 月	生命保険募集業開始
昭和54年 4 月	自動車運送取扱事業登録(東京陸運局)
昭和55年 2 月	1 株の株式を10株に分割し、額面500円を50円に変更
昭和56年12月	東京証券取引所 市場第二部上場
昭和58年11月	冷蔵倉庫営業開始(茨木事業所)
昭和61年 3 月	毒物劇物一般販売業登録
昭和62年 5 月	南岸支所開設(五井事業所)
昭和63年10月	リース業開始
平成元年 1 月	三倉運輸株式会社を設立(現連結子会社)
平成 2 年 3 月	公募新株式発行により増資(資本金18億 3 千 1 百万円)
平成 8 年 8 月	大黒ふ頭事業所開設
平成 9 年 1 月	通関業許可取得
平成 9 年 4 月	高崎事業所閉鎖
平成 9 年10月	新潟事業所開設
平成11年10月	佐野事業所開設
平成12年11月	ISO 9002認証取得
平成12年12月	業平橋事業所閉鎖
平成13年 3 月	横浜オフィス開設
平成14年11月	ISO 9001移行審査合格
平成15年 3 月	網島事業所および大黒ふ頭事業所閉鎖
平成15年10月	佐野事業所倉庫業を停止、不動産賃貸業開始
平成16年 4 月	五井事業所を千葉事業所に、中山事業所を横浜事業所に改称
平成21年 7 月	グリーン経営認証取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸㈱)で構成され、物流事業(倉庫・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達㈱であり、同社は化学製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

[物流事業]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達㈱等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達㈱等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸㈱に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

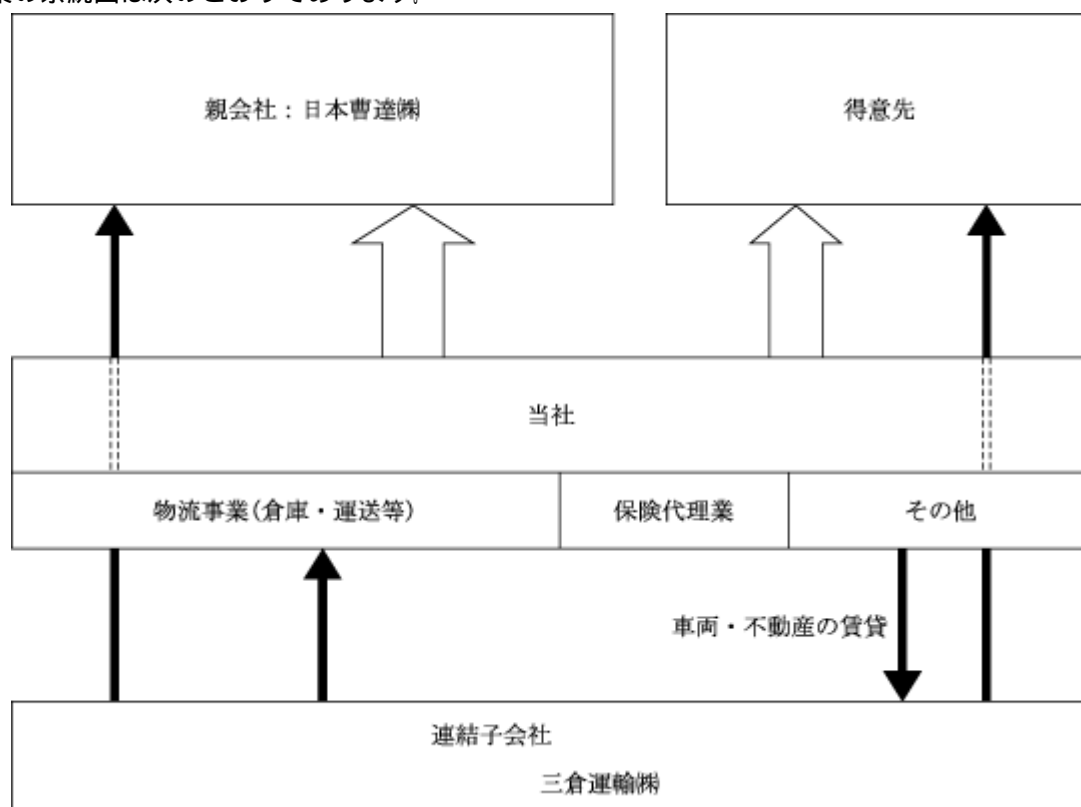
[保険代理業]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

[その他]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸㈱には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本曹達㈱	東京都千代田区	29,166,694	化学品事業 農業化学品事業	—	53.9 (4.5)	同社製品の保管・運送等
(連結子会社) 三倉運輸㈱	千葉県市原市	20,000	物流事業	100.0	—	当社取扱貨物の運送 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。
3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しております。
4 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。
5 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	172 (29)
保険代理業	5
その他	1
全社(共通)	22
合計	200 (29)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、嘱託契約従業員(マスター社員含む)および臨時雇員が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
156名 (18名)	38歳 9ヶ月	16年 3ヶ月	4,934千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	128 (18)
保険代理業	5
その他	1
全社(共通)	22
合計	156 (18)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約従業員(マスター社員含む)および臨時雇員が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興重要などを背景に緩やかな回復基調で始まったものの、海外経済の減速、エコカー補助金の終了の影響などから、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代以降、株価の回復や円安の進行など、ようやく変化の兆しがみられるようになってきました。

物流業界におきましては、荷動きなど低水準で推移し、厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは新規貨物の獲得など積極的な営業活動を行うとともに、経費の節減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,252百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益393百万円（前連結会計年度比21.1%減）、経常利益410百万円（前連結会計年度比20.9%減）、当期純利益232百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物 流 事 業

倉庫業は一時的貨物の減少などにより減収となりましたが、運送業は新規貨物の取扱いにより増収となり、作業につきましては、輸出貨物の減少などから減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,915百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

保 険 代 理 業

火災保険の長期契約が前期に集中したことにより、営業収益は159百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

そ の 他

リース業などにより、営業収益は177百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により410百万円の収入となりました。（前連結会計年度は450百万円の収入）

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得などにより376百万円の支出となりました。（前連結会計年度は142百万円の支出）

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により148百万円の支出となりました。（前連結会計年度は153百万円の支出）

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,452百万円から114百万円減少し1,338百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の350百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別営業収益

当連結会計年度における営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	4,915,887	0.8
保険代理業	159,089	19.0
その他	177,487	2.0
合計	5,252,464	1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益(千円)	割合(%)	営業収益(千円)	割合(%)
日本曹達㈱	1,070,079	20.1	1,103,589	21.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策などから、株価の回復や円安の進行など変化の兆しがみられるようになりましたが、海外経済の減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われます。

物流業界におきましては荷動きの低迷など厳しい状況が予想されております。このような状況の中で、当社グループは内部統制の推進、コンプライアンスの徹底を基本に、新規顧客の開拓や新規貨物の獲得などの積極的な営業活動を推進するとともに、経営の効率化や経費の節減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱い、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

- (2) 当社グループの運送業は、連結子会社（三倉運輸㈱）が車両を保有しており、当社は貨物利用運送業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入は完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおり、安全性優良事業所認定（Gマーク）を取得しております。

また、「アルコール検知器使用義務化」の対応については、平成23年3月より実施しております。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

- (3) 当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険法、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

- (4) 平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は1.09%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は105百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額（11年）で費用処理することとしております。

- (5) 当社グループの親会社は日本曹達㈱であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

(6) 当社グループは災害などの発生に対し、非常用品の備蓄や定期的な防災訓練、事業継続への取り組みを進めておりますが、地震、風水害、大規模火災などの災害が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ11百万円減少の8,826百万円となりました。

主な要因は、物流システムの開発に伴い「無形固定資産」が増加した一方、「現金及び預金」は減少となりました。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ158百万円減少の1,478百万円となりました。

主な要因は、「未払法人税等」および「退職給付引当金」の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ146百万円増加の7,347百万円となりました。

主な要因は、「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前期の81.5%から83.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は5,252百万円（前連結会計年度比1.5%減収）、営業利益は393百万円（前連結会計年度比21.1%減益）、経常利益は410百万円（前連結会計年度比20.9%減益）、当期純利益は232百万円（前連結会計年度比17.8%減益）となりました。

営業収益

（物流事業）

倉庫業は一時的貨物の減少などにより減収となりましたが、運送業は新規貨物の取扱いにより増収となり、作業につきましては、輸出貨物の減少などから減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,915百万円（前連結会計年度比0.8%減収）となりました。

（保険代理業）

火災保険の長期契約が前期に集中したことにより、営業収益は159百万円（前連結会計年度比19.0%減収）となりました。

（その他）

リース業などにより、営業収益は177百万円（前連結会計年度比2.0%減収）となりました。

営業費用

営業費用は運送取扱数量の増加による外注費用の増加などにより、4,356百万円（前連結会計年度比1.2%増加）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は人件費の減少や経費の節減などにより、502百万円（前連結会計年度比4.8%減少）となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ3百万円の収入減となりました。

特別損益では、前連結会計年度は特別損失に会員権評価損1百万円を計上、当連結会計年度は特別損失に固定資産除却損・会員権評価損9百万円の計上となり、前連結会計年度に比べ8百万円の支出増となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、410百万円（前連結会計年度比39百万円減少）の収入となりました。主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、376百万円（前連結会計年度比233百万円増加）の支出となりました。これは、有形・無形固定資産の取得が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円（前連結会計年度比4百万円減少）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,452百万円から114百万円減少し1,338百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度末をもって3ヵ年を実行期間とする「中期経営計画（2010-2012）」持続的な収益の確保と企業価値の向上」を終了いたしました。

主要施策である「物流営業基盤の強化」「環境経営の推進」「安全の確保と品質の向上」「経営基盤の強化」については、概ね達成いたしました。

経営目標（連結数値目標）につきましては、東日本大震災、欧州の債務危機、長引く円高の影響などにより荷動きは低水準で推移し、厳しい経営環境から連結数値目標を下回る結果となりました。

なお、企業価値の更なる向上を目指して次期中期経営計画を策定中であります。

また、今後につきましては、当社の経営理念である「顧客に誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供するためにたゆまぬ努力を続ける」を基本に、新規顧客の開拓や新規貨物の獲得などの積極的な営業活動を推進するとともに、経営の効率化や経費の節減に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、ローリー、トラック、フォークリフトの購入および既存設備の維持、補修など物流事業を中心に全体で270百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理業務 保険代理業 その他	その他	2,142	5,903	-	30,920	1,756	40,723	45 <0>
札幌事業所 (札幌市白石区)	物流事業	倉庫	18,005	1,923	124,572 (2,373)	754	63	145,320	4 <1>
新潟事業所 (新潟県上越市)	物流事業	車両	-	1,710	-	138	-	1,848	5 <2>
佐野 (栃木県佐野市)	その他	土地	-	-	223,389 (23,100)	-	-	223,389	0
千葉事業所 (千葉市原市)	物流事業 その他	倉庫	187,331	17,901	820,242 (32,039)	2,344	3,291	1,031,111	18 <2>
大宮事業所 (さいたま市北区)	物流事業 その他	倉庫	223,707	37,351	185,440 (10,235)	1,995	898	449,393	8 <3>
川口事業所 (埼玉県川口市)	物流事業	倉庫	75,781	10,075	409,868 (10,956)	1,629	594	497,949	11 <2>
川崎事業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	427,590	65,647	1,684,948 (19,760)	2,186	4,257	2,184,630	21 <0>
横浜事業所 (横浜市緑区)	物流事業 その他	倉庫	299,088	30,958	150,736 (14,032)	3,416	1,022	485,223	14 <4>
横浜オフィス (横浜市中区)	物流事業	その他	92	389	-	1,022	-	1,505	4 <1>
大阪支社 (大阪市都島区)	管理業務 保険代理業	その他	0	197	43,300 (102)	890	0	44,388	4 <1>
大東事業所 (大阪府大東市)	物流事業 その他	倉庫	56,754	21,470	260,635 (8,433)	2,973	875	342,709	13 <2>
茨木事業所 (大阪府茨木市)	物流事業	倉庫	91,800	16,834	29,768 (7,213)	1,198	908	140,510	9 <0>
合計			1,382,296	210,365	3,932,903 (128,244)	49,469	13,668	5,588,703	156 <18>

- (注) 1 その他資産の内容は工具、器具及び備品であります。
2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三倉運輸 株式会社	本社・千葉営業所 (千葉市原市)	管理業務 物流事業	その他 車両	17,320	112,407	-	23,881	5,611	159,130	29 <3>
	埼玉営業所 (さいたま市北区)	物流事業	車両	584	8,767	-	174	371	9,897	3 <3>
	大阪営業所 (大阪府大東市)	物流事業	車両	-	17,637	-	9,531	1,033	28,202	12 <5>
	合計			17,814	138,812	-	33,587	7,017	197,231	44 <11>

- (注) 1 その他資産の内容は工具、器具及び備品であります。
2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,070,000
計	55,070,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,674,000	16,674,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	16,674,000	16,674,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月7日(注)	104,000	16,674,000	—	1,831,000	—	1,516,580

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	16	55	4	1	1,994	2,081	—
所有株式数 (単元)	-	2,941	61	9,159	12	-	4,417	16,590	84,000
所有株式数 の割合(%)	-	17.73	0.37	55.21	0.07	-	26.62	100	—

(注) 自己株式56,033株は、「個人その他」に56単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	8,165	48.97
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	7.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	703	4.22
日曹商事株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	644	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	302	1.82
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	208	1.25
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	201	1.21
三和倉庫社員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	180	1.08
伊賀北部農業協同組合	三重県伊賀市四十九町1294番地	107	0.64
古庄政文	福岡県大野城市	104	0.62
計	—	11,816	70.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,534,000	16,534	同上
単元未満株式	普通株式 84,000	—	同上
発行済株式総数	16,674,000	—	—
総株主の議決権	—	16,534	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和倉庫株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	56,000	—	56,000	0.34
計	—	56,000	—	56,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,376	661
当期間における取得自己株式	80	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	56,033	—	56,113	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき3円50銭とし、中間配当金（1株につき3円50銭）を合わせ、前期同様年間の配当金は7円としております。

内部留保については、経営体質の強化と将来の事業展開に備えることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	58,172	3.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	58,162	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	243	210	199	194	255
最低(円)	140	163	151	168	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	178	180	192	202	211	255
最低(円)	170	173	175	189	199	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鷹 見 伸 佳	昭和24年12月31日生	昭和47年 4 月 平成19年 6 月 23年 6 月 24年 4 月 24年 6 月 25年 6 月	日本曹達株式会社入社 同社取締役高岡工場長 同社常務取締役高岡工場長 同社常務取締役 当社専務取締役事業所担当兼経営企画室長兼環境・品質推進室長 当社代表取締役社長(現在)	平成25年6 月から1年	2
常務取締役	人事室長兼管理本部 情報システム室担当	菅 間 利 夫	昭和24年12月11日生	昭和43年 4 月 平成 2 年 4 月 13年 4 月 15年 6 月 21年 6 月 25年 6 月	日曹油化工業株式会社入社 日本曹達株式会社管理本部経理部経理課長 当社管理本部経理部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社常務取締役内部統制・監査室担当兼管理本部長兼総務人事グループ長 当社常務取締役人事室長兼管理本部 情報システム室担当(現在)	平成25年6 月から1年	21
取締役	保険営業本部長	吉 越 秀 樹	昭和30年10月26日生	昭和49年 4 月 平成20年 4 月 22年 4 月 23年 6 月 25年 4 月	当社入社 当社物流本部営業グループ長 当社保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長 当社取締役保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長 当社取締役保険営業本部長(現在)	平成25年6 月から1年	13
取締役	物流本部長兼開発グループ長	木 村 公 治	昭和33年 9 月 9 日生	昭和56年 4 月 平成18年 4 月 23年 4 月 24年 7 月 25年 6 月	日本曹達株式会社入社 同社機能製品事業部医薬品グループリーダー 当社物流本部開発グループ長 当社物流本部長兼業務管理グループ長兼開発グループ長 当社取締役物流本部長兼開発グループ長(現在)	平成25年6 月から1年	-
取締役	経営企画室長兼内部統制・監査室担当	大 内 誠	昭和33年 6 月21日生	昭和57年 4 月 平成22年 4 月 25年 4 月 25年 6 月	当社入社 当社物流本部営業グループ長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼内部統制・監査室担当(現在)	平成25年6 月から1年	24
取締役	管理本部長兼経理グループ長	山 本 聡	昭和35年 3 月31日生	昭和57年 4 月 平成22年 4 月 23年 4 月 25年 4 月 25年 6 月	日本曹達株式会社入社 同社総務部長兼総務課長 当社管理本部経理グループ長 当社管理本部長兼経理グループ長 当社取締役管理本部長兼経理グループ長(現在)	平成25年6 月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 啓 文	昭和26年 5 月19日生	昭和52年 4 月 平成19年 4 月 23年 4 月 24年 6 月	日本曹達株式会社入社 同社研究開発本部研究管理部長 当社管理本部主席 当社常勤監査役(現在)	平成24年6 月から4年	1
監査役		堀 井 敬 一	昭和26年 9 月 4 日生	昭和54年 4 月 平成 7 年 1 月 23年 6 月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 原田・内田・梶山法律事務所(現虎 ノ門南法律事務所)パートナー (現在) 当社監査役(現在)	平成23年6 月から4年	-
監査役		小 沢 史 比 古	昭和27年 2 月 3 日生	昭和49年 4 月 平成12年 4 月 16年 5 月 18年 4 月 22年 4 月 24年 6 月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 日本曹達株式会社入社 株式会社松村石油研究所(現株式会 社MORESCO)監査役(現在) 日本曹達株式会社総務部長兼法務グ ループ長 同社参与総務・法務関係担当 当社監査役(現在)	平成24年6 月から4年	-
監査役		山 根 春 樹	昭和25年12月23日生	昭和49年 4 月 平成18年 4 月 19年 6 月 23年 6 月 24年 6 月	日本曹達株式会社入社 同社大阪支店長 日曹商事株式会社取締役業務本部長 同社常務取締役管理本部長(現在) 当社監査役(現在)	平成24年6 月から4年	-
計							61

(注) 監査役堀井敬一、小沢史比古および山根春樹は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆様の理解と共感を得る経営を実践していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は充分機能する体制であります。

また、監査役は重要な会議は全てに出席し、経営の透明性や適正性が確保されており、現状の体制を採用しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役0名）で構成し、原則月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定します。

取締役6名および使用人1名で構成する本部長会は、原則週1回開催し、迅速性を要求される経営事項について協議します。

なお、当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営環境の変化に機動的に対応するとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役につきましては、4名中3名が社外監査役であり、経営の監視機能は充分機能する体制であります。

弁護士であります監査役堀井敬一氏は、法律の専門家としての豊富な経験と優れた知見を有しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、堀井敬一氏は虎ノ門南法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と同事務所とは顧問契約を締結しておりますが、同氏との契約ではありません。

親会社である日本曹達(株)出身であります監査役小沢史比古氏は、長年にわたり培ってきた知識・経験、また、識見を有しております。

日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)常務取締役であります監査役山根春樹氏は、長年にわたり培ってきた知識や経験、また、常務取締役としての広い知見を有しております。

社外監査役3名は、当社の経営全般の監視に生かしていただけると判断し選任しております。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

内部統制・監査室は担当取締役、専任2名、兼任1名で構成され、内部監査につきましては、独立した立場で適法性・妥当性について監査しております。

内部統制・監査室は期初において監査方針・監査計画を監査役に説明し、その監査の結果について監査役に報告するなど密接な連携を保っております。

また、会計監査・四半期レビューにおいては監査役、内部統制・監査室は指摘事項を確認するなど密接な連携を保っております。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長として取締役全員で構成し、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に設置しております。

また、従業員等が違反行為を行った場合あるいは他の従業員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接相談通報できる窓口を設けております。

コンプライアンス、環境、安全、品質、情報等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則、教育研修、マニュアルの作成等を行うものとし、自然災害や新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに責任者を定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原勝彦、中條恵美の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

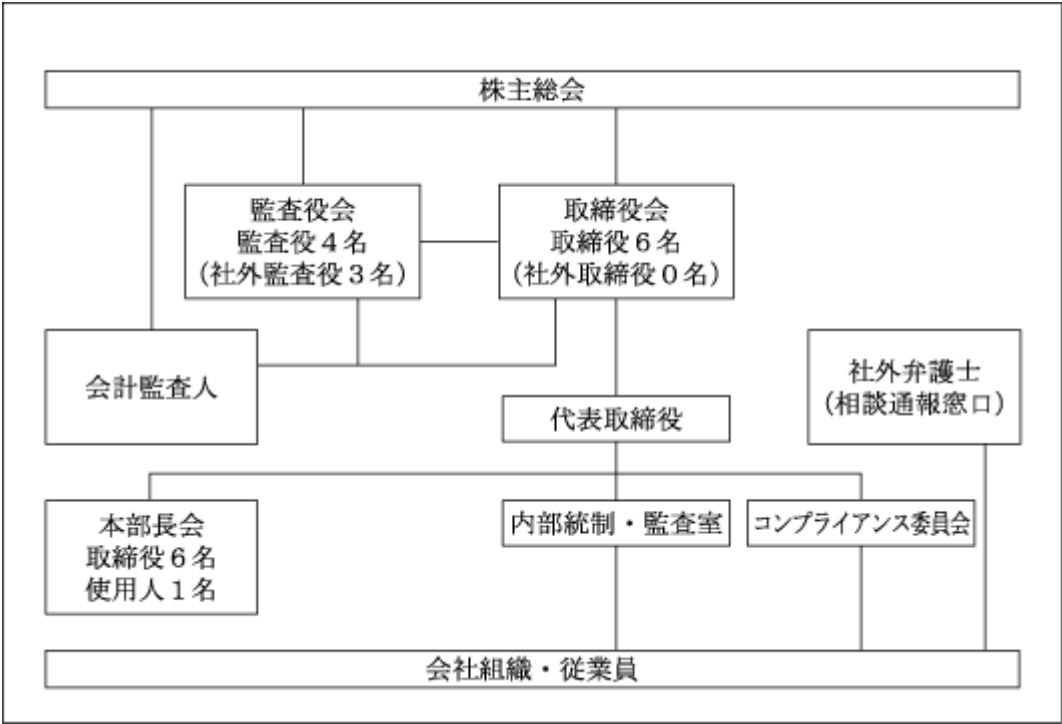
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、株主へ安定かつ継続的に半年ごとに利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

会社の機関等の関連図は以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	98,803	91,650	—	—	7,153	7
監査役(社外監査役を除く。)	10,440	10,440	—	—	—	1
社外役員	8,200	7,950	—	—	250	6

(注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名を含んでおります。

2 報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。なお、当社は第81回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。上記報酬額に含まれる役員退職慰労引当金の繰入額は、役員退職慰労金制度廃止前に計上したものです。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で決定された報酬総額の限度内で取締役会で決定しております。

取締役の報酬は固定部分と業績比例部分で構成されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 491,352千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゼオン(株)	40,000	30,680	取引関係強化のため
第一三共(株)	13,500	20,358	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	18,128	取引関係強化のため
東北化学薬品(株)	21,000	8,610	取引関係強化のため
(株)ADEKA	10,000	7,860	取引関係強化のため
フロイント産業(株)	10,000	5,540	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	38	4,343	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	11,619	3,102	取引関係強化のため
曾田香料(株)	4,000	2,792	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	3,000	1,656	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	1,320	取引関係強化のため
(株)イチネンホールディングス	2,400	1,032	取引関係強化のため
三谷産業(株)	4,000	628	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,000	225	取引関係強化のため
中越パルプ工業(株)	1,000	182	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゼオン(株)	40,000	38,960	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	24,552	取引関係強化のため
第一三共(株)	13,500	24,502	取引関係強化のため
東北化学薬品(株)	21,000	17,745	取引関係強化のため
フロイント産業(株)	10,000	17,300	取引関係強化のため
ADEKA(株)	10,000	8,030	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	38	4,807	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	13,348	4,484	取引関係強化のため
曾田香料(株)	4,000	2,760	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	2,215	取引関係強化のため
三洋化成工業(株)	3,000	1,539	取引関係強化のため
(株)イチネンホールディングス	2,400	1,500	取引関係強化のため
三谷産業(株)	4,000	668	取引関係強化のため
宇部興産(株)	1,000	185	取引関係強化のため
中越パルプ工業(株)	1,000	144	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	1,800	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	1,800	19,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る影響度調査助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準に準拠した連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,457	1,338,057
営業未収金	640,857	647,059
リース投資資産	185,852	141,194
繰延税金資産	62,227	56,367
その他	55,371	88,661
貸倒引当金	3,050	2,100
流動資産合計	2,393,717	2,269,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,730,577	6,798,011
減価償却累計額	5,275,529	5,397,901
建物及び構築物（純額）	1,455,048	1,400,110
機械及び装置	839,017	884,422
減価償却累計額	676,715	705,177
機械及び装置（純額）	162,301	179,244
車両運搬具	930,839	969,941
減価償却累計額	755,833	772,964
車両運搬具（純額）	175,005	196,977
工具、器具及び備品	204,007	158,636
減価償却累計額	180,590	137,688
工具、器具及び備品（純額）	23,417	20,948
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	88,674	102,476
減価償却累計額	40,285	52,687
リース資産（純額）	48,388	49,789
有形固定資産合計	5,797,064	5,779,974
無形固定資産	26,397	146,438
投資その他の資産		
投資有価証券	450,672	491,352
繰延税金資産	17,008	15,973
その他	153,447	123,760
投資その他の資産合計	621,128	631,085
固定資産合計	6,444,590	6,557,498
資産合計	8,838,307	8,826,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	284,732	289,470
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	30,511	27,009
未払法人税等	135,000	38,500
賞与引当金	134,016	134,577
その他	219,140	170,016
流動負債合計	1,153,400	1,009,573
固定負債		
リース債務	30,271	47,210
繰延税金負債	-	38,216
退職給付引当金	380,510	320,003
役員退職慰労引当金	52,906	-
その他	19,991	63,804
固定負債合計	483,680	469,235
負債合計	1,637,080	1,478,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,857,888	3,974,444
自己株式	12,339	13,000
株主資本合計	7,193,129	7,309,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	38,906
その他の包括利益累計額合計	8,098	38,906
純資産合計	7,201,227	7,347,929
負債純資産合計	8,838,307	8,826,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	5,331,703	5,252,464
営業費用	4,305,125	4,356,472
営業総利益	1,026,578	895,991
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	115,110	119,940
給料及び賞与	159,270	148,385
賞与引当金繰入額	21,938	22,011
退職給付費用	12,334	11,815
役員退職慰労引当金繰入額	13,236	7,423
福利厚生費	32,456	33,809
雑費	173,183	158,656
販売費及び一般管理費合計	527,529	502,042
営業利益	499,048	393,948
営業外収益		
受取利息	137	180
受取配当金	8,940	9,065
補助金収入	3,015	4,320
その他	10,148	6,358
営業外収益合計	22,241	19,924
営業外費用		
支払利息	2,776	2,776
固定資産廃棄損	87	858
営業外費用合計	2,864	3,634
経常利益	518,425	410,238
特別損失		
固定資産除却損	-	1,520
会員権評価損	1,061	7,873
特別損失合計	1,061	9,393
税金等調整前当期純利益	517,364	400,845
法人税、住民税及び事業税	208,551	134,510
法人税等調整額	25,308	33,432
法人税等合計	233,860	167,943
少数株主損益調整前当期純利益	283,503	232,902
当期純利益	283,503	232,902

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	283,503	232,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	30,808
その他の包括利益合計	¹ 1,928	¹ 30,808
包括利益	285,432	263,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,432	263,710
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
当期首残高	3,690,758	3,857,888
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
当期純利益	283,503	232,902
当期変動額合計	167,130	116,555
当期末残高	3,857,888	3,974,444
自己株式		
当期首残高	11,670	12,339
当期変動額		
自己株式の取得	669	661
当期変動額合計	669	661
当期末残高	12,339	13,000
株主資本合計		
当期首残高	7,026,668	7,193,129
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
当期純利益	283,503	232,902
自己株式の取得	669	661
当期変動額合計	166,460	115,894
当期末残高	7,193,129	7,309,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,170	8,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	30,808
当期変動額合計	1,928	30,808
当期末残高	8,098	38,906
純資産合計		
当期首残高	7,032,838	7,201,227
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
当期純利益	283,503	232,902
自己株式の取得	669	661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	30,808
当期変動額合計	168,389	146,702
当期末残高	7,201,227	7,347,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,364	400,845
減価償却費	315,568	290,534
賞与引当金の増減額（ は減少）	596	561
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,621	60,506
受取利息及び受取配当金	9,078	9,245
支払利息	2,776	2,776
売上債権の増減額（ は増加）	3,351	6,201
仕入債務の増減額（ は減少）	24,285	4,737
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,964	33,663
預り保険料の増減額（ は減少）	180,724	2,628
その他	16,372	50,588
小計	617,285	637,796
利息及び配当金の受取額	9,078	9,245
利息の支払額	2,729	2,719
法人税等の支払額	173,351	233,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,281	410,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,394	266,317
有形固定資産の売却による収入	4,925	1,929
無形固定資産の取得による支出	10,500	104,500
投資有価証券の取得による支出	444	447
貸付けによる支出	2,830	2,140
貸付金の回収による収入	2,485	2,590
その他	5,616	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,375	376,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,000,000	2,000,000
配当金の支払額	116,529	116,513
自己株式の取得による支出	669	661
その他	36,283	31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,482	148,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154,424	114,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,033	1,452,457
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,452,457	₁ 1,338,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三倉運輸(株) 1 社で、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた4,478千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた87千円は、「固定資産廃棄損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(は減少)」に含めていた「預り保険料の増減額(は減少)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(は減少)」に表示していた 179,363千円は、「預り保険料の増減額(は減少)」 180,724千円、「その他」1,361千円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、それぞれの取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額44,330千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	360千円
撤去費用	—	1,160
計	—	1,520

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	409千円	42,488千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	409	42,488
税効果額	1,518	11,680
その他有価証券評価差額金	1,928	30,808
その他の包括利益合計	1,928	30,808

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注)自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	58,187	3.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	58,185	3.50	平成23年 9 月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,174	3.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	—	—	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,657	3,376	—	56,033

(注)自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	58,174	3.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	58,172	3.50	平成24年 9 月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,162	3.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,452,457千円	1,338,057千円
現金及び現金同等物	1,452,457	1,338,057

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、システム開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
リース料債権部分	200,447	153,300
見積残存価額部分	1,970	1,230
受取利息相当額	16,564	13,336
リース投資資産	185,852	141,194

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	83,162	54,683	37,601	22,837	2,162	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	65,876	48,068	30,352	7,217	1,785	—

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産	10,062	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動負債	10,062	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、銀行等金融機関より行っており、また、投機的なデリバティブは一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、営業未収金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については定期的に時価の把握を行うことにより、市場価格の変動リスクの低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,452,457	1,452,457	—
(2) 営業未収金	640,857	640,857	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	106,456	106,456	—
合計	2,199,771	2,199,771	—

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,338,057	1,338,057	—
(2) 営業未収金	647,059	647,059	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	149,392	149,392	—
合計	2,134,509	2,134,509	—

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金・(2) 営業未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	344,215	341,960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	1,450,585	—	—	—
営業未収金	640,857	—	—	—
合計	2,091,442	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	1,336,266	—	—	—
営業未収金	647,059	—	—	—
合計	1,983,325	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,231	27,005	37,225
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	64,231	27,005	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,225	61,715	19,490
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,225	61,715	19,490
合計	106,456	88,721	17,735

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 344,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,674	44,642	67,032
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	111,674	44,642	67,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,718	44,526	6,808
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	37,718	44,526	6,808
合計	149,392	89,168	60,223

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 341,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	750,721	877,637
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,021	105,794
(3) 年金資産(千円)	340,189	451,838
(4) 退職給付引当金(千円)	380,510	320,003

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,638	43,309
(2) 利息費用(千円)	13,413	14,213
(3) 期待運用収益(千円)	4,941	6,803
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,731	12,486
(5) 退職給付費用(千円)	59,841	63,205

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)・勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	1.09%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	51,118千円	51,319千円
未払事業税	10,850	4,560
その他	1,396	1,657
評価性引当額	1,137	1,170
計	62,227	56,367
(2) 固定資産		
退職給付引当金	136,948	115,644
役員退職慰労引当金	18,840	—
長期未払金	—	15,787
投資有価証券評価損	16,238	10,100
会員権評価損	5,845	8,458
その他	8,446	8,243
評価性引当額	22,509	21,995
繰延税金負債(固定)との相殺	146,801	120,265
計	17,008	15,973
繰延税金資産合計	79,236	72,340

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
圧縮記帳積立金	137,164千円	137,164千円
その他有価証券評価差額金	9,636	21,317
繰延税金資産(固定)との相殺	146,801	120,265
繰延税金負債合計	—	38,216

差引：繰延税金資産純額	79,236千円	34,123千円
-------------	----------	----------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	2.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	—
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	41.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、損害保険代理業、リース業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、サービス別のセグメントを構成する、「物流事業」、「保険代理業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫、運送等の業務を行っております。「保険代理業」は、損害保険等の代理店業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,954,125	196,449	5,150,574	181,129	5,331,703	—	5,331,703
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	26,020	26,020	26,020	—
計	4,954,125	196,449	5,150,574	207,150	5,357,724	26,020	5,331,703
セグメント利益	764,856	102,066	866,923	52,390	919,313	420,264	499,048
セグメント資産	8,099,790	87,716	8,187,507	477,810	8,665,318	172,989	8,838,307
その他の項目							
減価償却費	298,947	1,559	300,507	5,734	306,242	9,325	315,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,163	—	187,163	5,449	192,613	2,584	190,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 420,264千円は、セグメント間取引消去11,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432,025千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額172,989千円は、セグメント間取引消去 31,406千円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,396千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	保険代理業	計				
営業収益							
外部顧客に 対する営業収益	4,915,887	159,089	5,074,976	177,487	5,252,464	—	5,252,464
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	—	—	—	29,943	29,943	29,943	—
計	4,915,887	159,089	5,074,976	207,430	5,282,407	29,943	5,252,464
セグメント利益	683,743	61,917	745,660	50,160	795,821	401,872	393,948
セグメント資産	8,136,648	76,842	8,213,490	434,068	8,647,558	179,179	8,826,738
その他の項目							
減価償却費	280,505	1,565	282,071	3,504	285,575	4,958	290,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	328,773	—	328,773	590	329,363	68,553	397,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 401,872千円は、セグメント間取引消去11,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,647千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額179,179千円は、セグメント間取引消去 36,572千円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,752千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本曹達株式会社	1,070,079	物流事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本曹達株式会社	1,103,589	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本曹達 株式会社	東京都 千代田 区	29,166,694	工業薬品、 ファインケ ミカル製品 等の製造販 売	直接 49.4 間接 4.5 図 1 参照	同社製品 の保管なら びに運送引受他	製品の 保管、 運送等	1,070,079	営業未収金	95,338

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本曹達 株式会社	東京都 千代田 区	29,166,694	工業薬品、 ファインケ ミカル製品 等の製造販 売	直接 49.4 間接 4.5 図 1 参照	同社製品 の保管なら びに運送引受他	製品の 保管、 運送等	1,103,589	営業未収金	94,434

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

図 1



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本曹達(株) (東京証券取引所第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	433.25円	442.17円
1株当たり当期純利益金額	17.05円	14.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	283,503	232,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	283,503	232,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,623	16,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.760	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,511	27,009	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,271	47,210	—	平成26年4月～ 平成30年10月
合計	410,783	424,219	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均を記載しております。
また、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,408	10,732	9,002	7,944

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,372,091	2,695,587	3,979,452	5,252,464
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,454	241,853	323,013	400,845
四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,802	139,448	186,777	232,902
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	8.39	11.24	14.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.20	4.19	2.85	2.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,144	1,178,598
営業未収金	¹ 632,725	¹ 643,323
リース投資資産	209,387	170,049
前払費用	10,853	6,433
繰延税金資産	51,939	47,607
立替金	28,338	40,430
その他	16,669	36,503
貸倒引当金	3,050	2,100
流動資産合計	2,220,008	2,120,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,957,112	6,015,637
減価償却累計額	4,596,659	4,707,398
建物（純額）	1,360,452	1,308,238
構築物	749,011	757,919
減価償却累計額	673,731	683,862
構築物（純額）	75,280	74,057
機械及び装置	839,017	884,422
減価償却累計額	676,715	705,177
機械及び装置（純額）	162,301	179,244
車両運搬具	343,659	320,760
減価償却累計額	303,918	289,639
車両運搬具（純額）	39,740	31,120
工具、器具及び備品	180,057	134,436
減価償却累計額	165,760	120,768
工具、器具及び備品（純額）	14,296	13,668
土地	3,932,903	3,932,903
リース資産	87,925	106,180
減価償却累計額	40,218	56,711
リース資産（純額）	47,707	49,469
有形固定資産合計	5,632,683	5,588,703
無形固定資産		
ソフトウエア	13,658	9,471
リース資産	-	20,930
施設利用権	109	85
ソフトウエア仮勘定	10,500	115,000
無形固定資産合計	24,268	145,488
投資その他の資産		
投資有価証券	450,672	491,352
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	5,814	4,635
繰延税金資産	2,227	-
敷金及び保証金	65,284	65,443
その他	57,346	28,761
投資その他の資産合計	625,345	634,193
固定資産合計	6,282,297	6,368,384
資産合計	8,502,305	8,489,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	331,078	332,955
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	30,141	26,802
未払金	29,438	5,901
未払費用	14,883	20,335
未払法人税等	123,000	38,500
未払消費税等	33,058	-
預り金	70,122	67,517
賞与引当金	110,000	112,000
その他	3,252	3,298
流動負債合計	1,094,974	957,311
固定負債		
リース債務	29,949	47,094
繰延税金負債	-	38,216
退職給付引当金	340,471	276,970
役員退職慰労引当金	52,266	-
資産除去債務	7,200	7,200
その他	12,791	55,944
固定負債合計	442,679	425,426
負債合計	1,537,654	1,382,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	248,129	248,129
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,474,740	1,586,435
利益剰余金合計	3,621,312	3,733,008
自己株式	12,339	13,000
株主資本合計	6,956,553	7,067,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,098	38,906
評価・換算差額等合計	8,098	38,906
純資産合計	6,964,651	7,106,493
負債純資産合計	8,502,305	8,489,231

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	1,264,654	1,228,917
倉庫荷役料	352,502	329,807
運送収入	2,471,604	2,544,908
作業料	786,667	758,684
保険代理店収入	196,449	159,089
その他	207,150	207,430
営業収益合計	¹ 5,279,027	¹ 5,228,837
営業費用		
外注費	2,510,944	2,596,450
給料及び賞与	711,628	707,360
賞与引当金繰入額	91,465	92,712
退職給付費用	41,787	45,402
福利厚生費	96,765	101,426
賃借料	79,408	80,744
減価償却費	241,289	217,296
租税公課	118,059	114,392
データ通信費	37,136	35,682
雑費	427,013	418,789
営業費用合計	4,355,498	4,410,258
営業総利益	923,528	818,579
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	111,960	110,040
給料及び賞与	132,223	126,652
賞与引当金繰入額	18,535	19,288
退職給付費用	11,895	11,535
役員退職慰労引当金繰入額	13,016	7,403
福利厚生費	27,686	28,566
賃借料	33,049	32,582
減価償却費	11,028	8,683
租税公課	13,262	12,995
データ通信費	13,068	10,216
雑費	88,898	81,984
販売費及び一般管理費合計	474,625	449,947
営業利益	448,903	368,632
営業外収益		
受取利息	137	180
受取配当金	¹ 13,940	¹ 14,065
受取手数料	¹ 12,765	¹ 12,677
その他	6,213	5,922
営業外収益合計	33,057	32,845
営業外費用		
支払利息	2,737	2,726
固定資産廃棄損	60	858
営業外費用合計	2,798	3,585
経常利益	479,162	397,892

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 1,520
会員権評価損	1,061	7,873
特別損失合計	1,061	9,393
税引前当期純利益	478,101	388,499
法人税、住民税及び事業税	188,143	127,361
法人税等調整額	24,527	33,095
法人税等合計	212,671	160,457
当期純利益	265,430	228,042

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	231,176	248,129
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	16,952	-
当期変動額合計	16,952	-
当期末残高	248,129	248,129
別途積立金		
当期首残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,342,636	1,474,740
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	16,952	-
当期純利益	265,430	228,042
当期変動額合計	132,104	111,695
当期末残高	1,474,740	1,586,435
利益剰余金合計		
当期首残高	3,472,255	3,621,312
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	-
当期純利益	265,430	228,042
当期変動額合計	149,057	111,695
当期末残高	3,621,312	3,733,008
自己株式		
当期首残高	11,670	12,339
当期変動額		
自己株式の取得	669	661
当期変動額合計	669	661
当期末残高	12,339	13,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,808,165	6,956,553
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
当期純利益	265,430	228,042
自己株式の取得	669	661
当期変動額合計	148,387	111,034
当期末残高	6,956,553	7,067,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,170	8,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	30,808
当期変動額合計	1,928	30,808
当期末残高	8,098	38,906
純資産合計		
当期首残高	6,814,335	6,964,651
当期変動額		
剰余金の配当	116,373	116,347
当期純利益	265,430	228,042
自己株式の取得	669	661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	30,808
当期変動額合計	150,315	141,842
当期末残高	6,964,651	7,106,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～34年

構築物 3～50年

機械及び装置 5～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた60千円は、「固定資産廃棄損」として組み替えております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額43,670千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収金	96,594千円	95,690千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,096,099千円	1,133,532千円
受取手数料	12,000	12,000
受取配当金	5,000	5,000

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	360千円
撤去費用	—	1,160
計	—	1,520

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,954	3,703	—	52,657

(注)自己株式の株式数の増加3,703株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,657	3,376	—	56,033

(注)自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、システム開発用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
リース料債権部分	226,549	185,037
見積残存価額部分	1,970	1,230
受取利息相当額	19,131	16,217
リース投資資産	209,387	170,049

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	93,990	63,411	41,937	24,585	2,625	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 3 月31日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	79,422	57,222	36,918	9,688	1,785	—

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産	10,062	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
流動負債	10,062	—

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	41,800千円	42,560千円
未払事業税	9,880	4,560
その他	1,396	1,657
評価性引当額	1,137	1,170
計	51,939	47,607
(2) 固定資産		
退職給付引当金	122,230	99,702
役員退職慰労引当金	18,606	—
長期未払金	—	15,546
投資有価証券評価損	16,238	10,100
会員権評価損	5,845	8,458
その他	8,327	8,156
評価性引当額	22,220	21,699
繰延税金負債(固定)との相殺	146,801	120,265
計	2,227	—
繰延税金資産合計	54,166	47,607

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
圧縮記帳積立金	137,164千円	137,164千円
其他有価証券評価差額金	9,636	21,317
繰延税金資産(固定)との相殺	146,801	120,265
繰延税金負債合計	—	38,216
差引：繰延税金資産純額	54,166千円	9,390千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割等	2.2	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	41.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419.02円	427.64円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	13.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	265,430	228,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,430	228,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,623	16,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日曹商事(株)	700,000	290,500
		(株)横浜港国際流通センター	1,344	39,459
		日本ゼオン(株)	40,000	38,960
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	24,552
		第一三共(株)	13,500	24,502
		東北化学薬品(株)	21,000	17,745
		フロイント産業(株)	10,000	17,300
		(株)A D E K A	10,000	8,030
		新富士化成薬(株)	12,000	6,000
		第一生命保険(株)	38	4,807
		その他(15銘柄)	34,892.101	19,497
計			886,774.101	491,352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,957,112	63,198	4,673	6,015,637	4,707,398	114,740	1,308,238
構築物	749,011	12,319	3,410	757,919	683,862	13,540	74,057
機械及び装置	839,017	56,192	10,787	884,422	705,177	38,782	179,244
車両運搬具	343,659	21,318	44,217	320,760	289,639	29,397	31,120
工具、器具及び備品	180,057	4,529	50,149	134,436	120,768	4,969	13,668
土地	3,932,903	—	—	3,932,903	—	—	3,932,903
リース資産	87,925	21,745	3,491	106,180	56,711	19,984	49,469
建設仮勘定	—	35,900	35,900	—	—	—	—
有形固定資産計	12,089,686	215,203	152,630	12,152,260	6,563,557	221,413	5,588,703
無形固定資産							
ソフトウェア	430,785	—	51,220	379,565	370,093	4,187	9,471
リース資産	2,675	21,285	2,675	21,285	354	354	20,930
施設利用権	3,340	—	—	3,340	3,254	24	85
ソフトウェア仮勘定	10,500	104,500	—	115,000	—	—	115,000
無形固定資産計	447,300	125,785	53,895	519,190	373,702	4,565	145,488
長期前払費用	27,519	7,224	22,288	12,454	7,819	5,354	4,635

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 全社 物流システム開発 104,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,050	514	41	1,423	2,100
賞与引当金	110,000	112,000	110,000	—	112,000
役員退職慰労引当金	52,266	7,403	16,000	43,670	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、第81回定時株主総会（平成24年6月28日開催）において第4号議案「退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,384
預金	
当座預金	308,171
普通預金	119,042
通知預金	550,000
定期預金	200,000
小計	1,177,213
合計	1,178,598

b 営業未収金

(a) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本曹達(株)	94,434
A D E K A 物流(株)	30,868
日曹商事(株)	30,044
奥野製薬工業(株)	24,596
(株)東西荷扱所	22,721
その他	440,657
合計	643,323

(b) 滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
632,725	5,436,732	5,426,133	643,323	89.40	42.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
三倉運輸(株)	74,808
日本通運(株)	35,827
トナミ運輸(株)	20,719
トールエクスプレスジャパン(株)	20,049
第一貨物(株)	15,584
その他	165,965
合計	332,955

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	350,000

3 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	834,604
未認識数理計算上の差異	105,794
年金資産	451,838
合計	276,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanwasoko.co.jp
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月 6 日関東財務局長に提出

第82期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第82期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月 8 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

三和倉庫 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 條 恵 美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三和倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三和倉庫株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

三和倉庫 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 條 恵 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。